

平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月1日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,654	3.4	142	12.6	160	13.6	99	11.9
28年12月期第1四半期	4,500	0.5	126	6.7	140	7.0	89	0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	12.18	
28年12月期第1四半期	10.89	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,728	5,670	48.3
28年12月期	12,213	5,629	46.1

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 5,670百万円 28年12月期 5,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、「29年12月期(予想)」の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	3.5	116	2.4	147	2.7	89	8.3	109.35
通期	18,000	5.9	352	6.8	414	6.1	249	2.6	304.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	8,701,656 株	28年12月期	8,701,656 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	511,916 株	28年12月期	511,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	8,189,740 株	28年12月期1Q	8,190,035 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成29年3月28日開催の第59期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年12月期の配当予想			
1株当たり配当金(株式併合考慮前)	期末		8円00銭
2. 平成29年12月期の業績予想			
1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	第2四半(累計)		10円94銭
1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	通期		30円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、人手不足などを背景とした雇用・所得環境の改善が継続し、国内企業の収益は堅調さを維持しており、穏やかな回復基調が続いております。しかし、米国新大統領政権の政権運営を巡る不安感や欧州の政治情勢へのリスク要因の影響から、国内における今後の景気の先行きは、不透明な状況が続くと予想されます。

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に起因する鋼材をはじめとした建設資材の値上がりや、運転手不足からくる物流問題により、建設需要に停滞感が目立ち、依然として厳しい経営環境が続いております。一方で、公共投資・民間投資には、持ち直しの動きがみられ、下半期につきましては、東京五輪関連等の工事増加に伴い、建設需要は緩やかに回復するものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で2.8%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、46億54百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益1億42百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益1億60百万円（前年同四半期比13.6%増）、四半期純利益99百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は117億28百万円となり、前事業年度末に比べて4億85百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億54百万円、受取手形及び売掛金が1億17百万円、有形固定資産のその他が95百万円減少し、電子記録債権が35百万円、商品が95百万円、建物が1億23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は60億57百万円となり、前事業年度末に比べて5億25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億36百万円、未払法人税等が19百万円、長期借入金が23百万円減少し、賞与引当金が46百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は56億70百万円となり、前事業年度末に比べて40百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が34百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で検討した結果、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	2,877,423
受取手形及び売掛金	4,998,750	4,881,597
電子記録債権	229,662	264,718
商品	676,968	772,759
貯蔵品	5,852	5,987
その他	69,476	90,899
貸倒引当金	△9,567	△9,417
流動資産合計	9,403,235	8,883,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,209	352,222
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	187,864	92,347
有形固定資産合計	1,924,054	1,951,550
無形固定資産	9,462	9,349
投資その他の資産		
その他	953,951	950,214
貸倒引当金	△77,229	△66,891
投資その他の資産合計	876,721	883,322
固定資産合計	2,810,239	2,844,222
資産合計	12,213,474	11,728,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632,626	5,096,424
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	93,324	93,324
未払法人税等	96,357	76,370
賞与引当金	37,500	84,400
その他	264,803	267,497
流動負債合計	6,294,611	5,788,016
固定負債		
長期借入金	61,688	38,357
役員退職慰労引当金	107,786	110,167
資産除去債務	24,409	24,512
その他	95,004	96,742
固定負債合計	288,887	269,780
負債合計	6,583,499	6,057,796

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,531,399	3,565,654
自己株式	△121,342	△121,342
株主資本合計	5,611,366	5,645,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	24,772
評価・換算差額等合計	18,608	24,772
純資産合計	5,629,974	5,670,393
負債純資産合計	12,213,474	11,728,190

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,500,939	4,654,376
売上原価	3,742,022	3,840,520
売上総利益	758,917	813,856
販売費及び一般管理費	632,308	671,277
営業利益	126,608	142,579
営業外収益		
受取利息	1,372	1,131
受取賃貸料	2,683	2,615
仕入割引	14,823	15,389
その他	2,367	2,736
営業外収益合計	21,247	21,871
営業外費用		
支払利息	876	644
賃貸費用	347	340
売上割引	3,719	3,239
貸倒引当金繰入額	1,870	—
その他	83	83
営業外費用合計	6,896	4,307
経常利益	140,959	160,143
特別利益		
固定資産売却益	235	—
特別利益合計	235	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,064
特別損失合計	—	7,064
税引前四半期純利益	141,195	153,079
法人税、住民税及び事業税	67,800	67,356
法人税等調整額	△15,772	△14,050
法人税等合計	52,028	53,305
四半期純利益	89,166	99,773

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。